

おわりに

全国知事会の自治制度研究会も、今次で十次を数えることになった。この十次という記念すべき研究会を発足するに際して、設定した研究テーマは、「自立可能な地域経済社会の構築」というテーマである。

自治制度研究会は「自治制度に関する基本問題を研究すること」を目的として、全国知事会に設置されている。こうした「自治制度に関する基本問題」という研究会設置の目的からすると、今次の研究会のテーマは、少なからず設置の趣旨を逸脱している感を拭いきれないかもしれない。

それにもかかわらず「自立可能な地域経済社会の構築」というテーマを設定したのは、日本の地域が疲弊して深刻な閉塞状況に陥ってしまったからである。もちろん、こうした日本の地域の深刻な閉塞状況は、2008年に世界を震撼させた「百年に一度の危機」といわれるリーマンショックに直接的には起因している。

しかし、直接の契機がリーマンショックにあるとしても、その背景には経済がグローバル化していくことで、日本の地域経済が砂のように打ち砕かれてしまったことがある。生産機能が海外へとフライトして、地域経済が抜け殻のようになると、地域社会も崩れ落ち、日本の地域は閉塞状況に陥っていたのである。

しかも、こうしたグローバル化に対抗して、地域が独自の地域づくりに邁進するための地域分権も、必ずしも十分な成果を実現したとはいがたい。そこに「百年に一度の危機」としてのリーマンショックの荒波が襲ってきててしまったのである。

こうした問題関心から十次の自治制度研究会は「自立可能な地域経済社会の構築」をテーマとして、日本の地域を再創造する研究を目指して船出することを決意した。ところが、この研究会がスタートすると、時を同じくして、日本は東日本大震災に見舞われることになる。

リーマンショックを「百年に一度の危機」と叫んだグリーンスパンは、正確に表現すると「百年に一度の TSUNAMI」と叫んでいる。「嘘から出たまこと」と言い表わすには、余りにも悲しい事だけれども、日本の地域は「百年に一度の TSUNAMI」という経済危機に苦しんでいる時に、自然災害としての大津波という危機に襲われてしまったのである。

この自然災害としての大津波は、「自立可能な地域経済社会の構築」という研究テーマを、弥が上にも喫緊の課題として押し上げることになる。それは経済危機による閉塞状況を開拓するだけではなく、この自然の大災害から日本の地域を不死鳥の如く蘇らせるシナリオにもなるからである。

しかも、危機は本質を焙り出す。生と死の残酷な現実をもたらした東日本大震災は、人間の生命の大切さと、その命を育む地域社会の大切さを教えてくれた。

東日本大震災は関東大震災や阪神淡路大震災のように、大都市という同質の地域社会を襲ったわけではない。農村、漁村、中小都市に大都市という多様な地域社会を破壊し

てしまった。しかも、津波という自然災害だけではなく、原発事故という不可逆的な大事故を伴っている。

原発事故はエネルギー問題というよりも、人間と自然との共生という問題までも問うている。つまり、東日本大震災は人間と人間とが生命を共に育むとともに、人間と自然とが生命を共に育んでいく地域の重要性を教訓として残している。

この研究会も東日本大震災から大いなる教訓を学びながら進んでいくことになった。実際に研究会として、被災地の現地調査も実施した。ヨーロッパの地域戦略を学ぶことから、今次の研究会はスタートしたけれども、そこでのポリセントリック(多心性)とレジリエンス(粘り)という二つのキー・ワードは、まさに大災害などの危機にも強い地域再創造を考える上での指針となつたと考えている。

13回に及ぶ研究会の成果を報告書としてまとめられたことは、私の責任者としての至らなさを補って余りある委員の皆様方の努力の賜物である。研究会ではすでに各地で取り組まれている「自立可能な地域経済社会の構築」の事例について、論点別に発表をしていただいた。こうした発表を快くお引き受けしていただいた皆様方に伏してお礼を申し上げたい。

ここに改めて報告書を眺めると、「多様な地域の多様な資源を活用した、地域自らの選択による、多様な地域経済社会づくり」の要諦は、大地の上に地域の風土的個性とともに、生命を育んでいる人間そのものだということが理解できる。この報告書が「自立可能な地域経済社会の構築」を目指す自治体と、その構成員にとっての導き星としての役割を果すことができれば幸甚である。

末尾ながら、研究会のためにご尽力いただいた全国知事会の事務局をはじめ、現地視察をお引き受け頂いた県・市、さらにはヒアリングにご協力いただいた方々に、心からの謝意を表し、筆を描くこととした。

平成25年3月

第十次自治制度研究会
委員長 神野直彦

